2026 年 11 月 24 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都渋谷区道玄坂一丁目 21 番 1 号
アクティビア・プロパティーズ投資法人
代表者名　執　行　役　員　上川原　学
（コード：3279）
資産運用会社名
東急不動産リート・マネジメント株式会社
代表者名　代 表 取 締 役　久　保　章
問合せ先　ｱｸﾃｨﾋﾞｱ運用本部 運用戦略部長　下山　将貴
（TEL．03-6455-3377）

資産運用会社における地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社 （以下、「本資産運用会社」といいます。）は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して北海道及び仙台市への寄附（以下、「本寄附」といいます。）を行いましたので、下記の通りお知らせします。

記

1．本寄附の意義

本資産運用会社では、持続可能な社会の発展への貢献を実践するため、サステナビリティ方針を定め、本資産運用会社が取り組むべき重要な社会課題（以下、「マテリアリティ」といいます。）を特定しております。マテリアリティは本投資法人とも共有されており、本寄附はその一部である「気候変動対応」及び「ステークホルダーとの共創」の推進に資する取組みとして行いました。本寄附を通じて、本資産運用会社及び本投資法人と地域コミュニティーとの関係強化並びに地域社会の持続的な発展及び脱炭素化への貢献を推進していきたいと考えています。

2．本寄附について

本資産運用会社は、2020 年度より継続して本投資法人が物件を有する北海道へ地方創生応援税制を利用した寄附を行っており、今年度も 2050 年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた事業（注 1）への寄附を行いました。

また、本資産運用会社は、「脱炭素先行地域」の取り組みや、高断熱住宅の普及、中小企業者の脱炭素経営推進など、独自の施策を積極的に展開している仙台市においても、昨年度に引き続き「脱炭素都市づくり推進事業」(注 2) への寄附を行いました。

3. 今後の見通し

本寄附は本資産運用会社が行ったものであるため、2026 年 11 月期（第 30 期 2026 年 6 月 1 日～2026 年 11 月 30 日）における本投資法人の運用状況への影響はありません。

以　上

(注 1)「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた事業に関する北海道 HP：
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/

(注 2)「脱炭素都市づくり推進事業」に関する仙台市ＨＰ：
https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/kigyoubanhurusato/documents/p25.pdf

*本投資法人のホームページアドレス：https://www.activia-reit.co.jp/